

国の平成 29（2017）年度補正予算案について

平成 29 年 1 2 月 2 3 日 広域連携課

- 政府は 12 月 22 日、平成 29 年度補正予算案について閣議決定した。
 ※補正予算追加歳出 2.7 兆円
 <主な柱>
- ・生産性革命・人づくり革命
 - ・災害復旧等・防災・減災対策
 - ・総合的な T P P 等関連政策大綱実現に向けた施策
 - ・その他喫緊の課題等への対応（国民生活の安全・安心の確保等）
- 待機児童解消のための保育の受け皿整備（808 億円）、7 月の九州北部豪雨等の災害復旧や防災・減災事業（1 兆 2,567 億円）、総合的な T P P 等関連政策大綱実現のための施策（3,465 億円）、国民生活の安全・安心の確保（3,064 億円）などが盛り込まれた。
- 財源には決算剰余金や低金利に伴う国債利払い費の不用額、建設国債などを充てる。

<補正予算の概要>

(単位：億円)

| 歳出 | | |
|----------------------------|--|---------|
| 政策経費の追加 | | 27,073 |
| 生産性革命・人づくり革命 | | 4,822 |
| 災害復旧等・防災・減災事業 | | 12,567 |
| 総合的な T P P 等関連政策大綱実現に向けた施策 | | 3,465 |
| その他喫緊の課題等への対応 | | 6,219 |
| 国債整理基金特別会計への繰入 | | 1,891 |
| 既定経費の減額 | | ▲12,416 |
| 合計 | | 16,548 |

| 歳入 | | |
|--------|--|--------|
| 建設国債 | | 11,848 |
| 税外収入 | | 956 |
| 前年度剰余金 | | 3,743 |
| 合計 | | 16,548 |

【財源】

○財源として平成 28 年度の国の剰余金、低金利に伴う国債の利払い費軽減分など 1 兆 7,000 億円余に加え、建設国債を 1 兆 1,848 億円追加発行。昨年度発行した赤字国債は今回は発行しない。

【今後の予定】

○来年 1 月 22 日召集予定の通常国会に提出し、速やかな成立を期す。

■本県への影響が想定される主な内容

(1) 生産性革命・人づくり革命

①生産性革命

○生産性革命に資する地方創生拠点整備交付金【内閣府】 600億円

地域産品の高付加価値化に取り組む研究開発拠点の整備や食品加工施設等の集約化・大規模化、自動走行やAIなど近未来技術の実証・実装に向けた拠点整備など、地域の生産性や所得向上に繋がる先導的な施設整備を支援する。 ※事業費ベースでは、1,200億円(国費1/2)

⇒ 引き続き、交付金の制度設計等について情報収集を進め、積極的な活用を検討していく。

○ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業(ものづくり補助金)【経済産業省】 1,000億円

生産性向上に資する革新的サービスの開発や生産工程の改善に取り組む中小企業の設備投資を支援する。
3社で連携して事業者間でデータ・情報を活用、連携体として新たな付加価値の創造や生産性向上に取り組む場合、1社1,000万円の補助に加え、連携事業者間で配分可能な補助金を600万円(200万円×3社)上乘せ。また、設備導入の効果を高めるため、専門家を活用する場合には補助上限を30万円引き上げる。

※28補正では県内企業13社(電気・機械、食品、部品等)が活用(申請窓口:中小企業団体中央会)。

⇒ 県では、県版経営革新<生産性向上型>により生産性向上に取り組む企業を支援(第3回公募:12/22まで、第4回公募:2月予定)しているほか、とっとりIoT推進ラボを設置し、県内企業のIoT導入を支援している。

○サービス等生産性向上IT導入支援事業【経済産業省】 500億円

中小・小規模事業者のIT導入やクラウドサービス導入を支援する。(補助対象経費:ソフトウェア、サービス導入費、補助率:2/3、補助上限額:100万円)

※28補正では県内企業82社が活用

⇒ 県では、県版経営革新<生産性向上型>により生産性向上に取り組む企業を支援(第3回公募:12/22まで、第4回公募:2月予定)しているほか、とっとりIoT推進ラボを設置し、県内企業のIoT導入を支援している。

○事業承継・世代交代集中支援事業【経済産業省】 約50億円

プッシュ型支援事業(新規)として、休廃業リスク分析に基づいた集中的な事業承継診断や、地域の中核支援機関担当者の研修・講習会参加支援、専門コーディネーターの配置を行う。

また、事業承継補助金(継続)により、事業承継をきっかけとした経営革新や事業転換を支援する(H29当初)。

⇒ プッシュ型支援事業は、県産業振興機構が受託に向けて検討中。事業承継補助金は、H29当初で県内企業1社が活用している。

○小規模事業者支援パッケージ事業【経済産業省】 120億円

小規模事業者のビジネスプランに基づく経営を推進するため、商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓に取り組む費用を支援する。事業承継に積極的に取り組む事業者による取組は重点的に支援する。

※昨年度同様補正計上。28年度補正では、県内で77社採択。

⇒ 県においても事業承継支援を強化していくこととしており、情報収集を続ける。

○地域へのインバウンド対応事業【経済産業省】 10億円

- ①商店街の類型に応じた全国のモデルとなる新たな取組（ハード）への補助 等（8.5億円程度）
- ②地域文化資源を活用した商店街の取組やキッズウィーク等によるインバウンド観光消費の増進（ソフト）等（1.5億円程度）

⇒ ①の事業について商店街振興組合等が検討されており、今後申請をされる可能性がある。②については、事業の詳細を確認した上で、商店街振興組合等に事業取組の可能性について打診していく。

○地方大学・地域産業創生調査事業【内閣府】 1.7億円

地方大学・地域産業創生交付金について、各地域の産業構造、大学等の研究開発能力、人材育成等の強みや課題の把握・分析及び事業の評価を行うため、外部の有識者や調査機関により調査体制を整備する（国から民間事業者への委託を検討）。

⇒ 引き続き、本事業の情報収集に務めるとともに、関係部局と連携して本県の取組を検討していく。

○介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生に対する修学資金等の貸付け【厚生労働省】 14億円

在留資格「介護」の創設に伴い、介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境の整備を早急に図りつつ、国内での介護人材の確保を加速するため、介護福祉士修学資金等の充実を図る。

⇒ 都道府県が実施する介護福祉士等修学資金貸付事業に対して、国が経費（貸付金及び事務費）の9/10相当を都道府県に対して補助するもので、本県には9,316千円交付される見込み。

※ 県は、本年度内に当該修学資金貸付の実施団体（県社協）に対して国庫補助金相当額を貸付原資として補助し、実施団体は、翌年度以降計画的に貸付を行う。

（県費相当額（1/10）分については、実施団体の年度貸付実績と実施団体に対する県の補助年度が一致する場合に特別交付税措置されるため、貸付年度毎に補助する。）

※ 外国人留学生以外の者に対する貸付にも活用可能とのこと。

②人づくり革命

○地域女性活躍推進交付金【内閣府】 1.5億円

多様な主体による連携体制構築の下、働き方改革につながる、女性活躍推進法に基づく協議会等を活用した継続就業を支援する仕組みづくりや、ワンストップ支援体制の整備など、住民に身近な地方公共団体が行う、地域の実情に応じた取組を支援する。

<補助率> 2分の1

<交付上限> 都道府県 1,000万円（事業規模2,000万円）

政令指定都市以外の市町村 250万円（事業規模500万円）

⇒ 詳細について引き続き情報収集を行い、積極的に活用する予定。

○子どものための教育・保育給付【内閣府】 476億円

平成29年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善等を行う。（負担割合：国1/2、県1/4、市町村1/4）

⇒ 認定こども園、保育所、小規模保育事業等に係る運営費（施設型給付等）における保育士等の人件費が、1.1%増額される予定。（4月分から遡及適用）

○「子育て安心プラン」の前倒しのための保育の受け皿整備【厚生労働省】 643億円

「子育て安心プラン」の前倒しによる保育の受け皿整備を進めるため、保育園等の整備に必要な経費を補助する。（負担割合：国1/2、市町村1/4、事業者1/4）

⇒ 30年度当初予算からの前倒し実施。県内市町村に情報提供し、年度内着工可能なものがあれば活用を促す。

○認定こども園等の施設整備【文部科学省】 165 億円

認定こども園の移行に係る施設整備を推進する。(負担割合：国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4 等)

⇒ 29 年度補正予算で認定こども園施設整備 (165 億円) の前倒し実施が予定されており、年度内着工可能なものは補正予算の活用を促し、認定こども園への早期移行を促進する。

○保育園等における ICT 化の推進【厚生労働省】 13 億円

保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務の ICT 化に必要な経費を補助する。(負担割合：国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4)

⇒ 30 年度当初予算からの前倒し実施。過去の国経済対策で導入済した施設の好事例を情報提供し、活用を促す。

○保育園等における事故防止対策の推進【厚生労働省】 3 億円

睡眠中等の場面で発生しやすい重大事故等を防止するため、事故防止に役立つ備品の購入に必要な経費を補助する。(負担割合：国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4)

⇒ 30 年度当初予算からの前倒し実施。県内市町村に情報提供し活用を促す。

○地域少子化対策重点推進交付金【内閣府】 20 億円

「子育て安心プラン」の前倒し実施に併せて、その前提となる結婚から子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組を支援する。

⇒ 男性の家事育児参画の促進、若年層へのライフデザイン教育等の事業での活用を検討する。(ただし、国の交付決定は 3 月下旬以降となる見込みのため、県は当初予算化)

○SNS を活用した相談体制の構築【文部科学省】 2 億円

神奈川県座間市における事件を受け、自殺願望やいじめなど、児童生徒の様々な悩みをより広く受け止め、問題の深刻化を未然に防止するため、SNS (ソーシャル・ネットワークキング・サービス) を活用した相談体制を早急に構築する。

⇒ 本県においてもスマートフォン等から「いじめ」や「悩み」について通報できるシステムの試験導入等について検討しているところであるが、この事業が活用できるかどうか、引き続き情報収集を行う。

(2) 災害復旧等・防災・減災事業

①災害復旧等

○災害復旧事業<公共>【農林水産省】 418 億円

台風や豪雨等の自然災害により被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の復旧等を実施する。

⇒ 台風 18 号、21 号等の災害復旧事業について、9 月補正、11 月補正分が確実に措置される見込み。

○公共土木施設等の災害復旧等【国土交通省】 2,483 億円

平成 29 年に発生した台風、豪雨等により被害を受けた公共土木施設等の災害復旧等を実施する。

⇒ 台風 18 号にかかる災害査定においては、机上査定申請額の引上げ (1 箇所工事 300 万円未満→800 万円以下) により効率化が図られ、12 月 1 日までに災害査定が終了。台風 21 号にかかる災害査定は、1 月 19 日までに終了予定。

②防災・減災事業

○原子力災害対策事業費補助金【内閣府】 100 億円

原子力発電所周辺地域における防災対策を充実・強化するための事業費（UPZ30km 圏内の 24 道府県を対象に、国が補助）。

[主な事業内容]

原子力災害時における要配慮者等の屋内退避の安全性を確保するため、病院・社会福祉施設等の屋内退避施設の防護対策を実施する事業を支援する。

⇒ 地域の実情に応じて柔軟に対応し、本県に対する予算措置を行うよう、引き続き国に働きかけていく。

○大規模災害に備えた緊急消防援助隊の充実強化【消防庁】 15.1 億円

南海トラフ地震等の大規模災害に備えるため、緊急消防援助隊の災害対応能力や後方支援体制の充実強化を図る。

◇拠点機能形成車両の整備(6 台) 7.4 億円

長期かつ大規模な部隊出動による消防応援活動が見込まれる被災地において、指揮所や宿営場所を設営できる拠点機能を備えた特殊車両を配備する。(大型エアータント(100 人宿営可能)の設営や温かい食事の提供、トイレ・シャワーの利用等が可能)

◇津波・大規模風水害対策車両等の整備(6 台) 4.2 億円

津波や大規模風水害等における機動的な人命救助活動を可能とするため、水陸両用バギーやボート等を搭載した津波・大規模風水害対策車両や重機・重機搬送車を配備する。

◇消防活動用ドローンの整備(18 台) 0.5 億円(新規)

土砂災害、NBC災害、石油コンビナート火災など消防隊員が近づけない災害現場において、必要な情報を収集するため、消防活動用ドローンを配備する。

⇒ 拠点機能形成車両、津波・大規模風水害対策車両各 1 台の配備を希望しており、配備を強く働きかける。(国から市町村(消防局)へ無償貸与)

○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化【消防庁】 11.6 億円

女性や学生(若者)でも扱いやすい小型動力ポンプ、救助資機材等搭載した消防ポンプ車等を無償で貸し付け、消防団への教育訓練を実施する。(H28、29 の 2 年で各県 2 台ずつ整備)

⇒ 各県に 2 台の配備が予定されていることから市町村の希望を調査し、配備先の選定を行う。(国から市町村へ無償貸与)。

○社会福祉施設の耐震化・防災対策等【厚生労働省】 90 億円

障害者支援施設や介護施設等に関する防災対策を含めた基盤整備の推進のため、施設の耐震化等を支援する。

⇒ 次年度当初予算に備え、既に民間法人からの整備計画をとりまとめており、このリストを元に優先順位を付け、国に協議する。(※本日 12/22 午前、中国厚生局より作業準備依頼のメールあり。)

昨年一昨年も複数の事業所が採択されており、今回も複数箇所の採択が期待される。

○自然公園等事業費【環境省】 4 億円

国立公園等において自然環境の保全等を図るとともに、国立公園等の施設の整備・維持管理を行う。

⇒ 環境省から、国直轄事業と交付金事業を合わせ、国費ベースで 20 億円、うち交付金は 4 億円程度との情報あり。当初認証減により実施を見送っていた鳥取砂丘駐車場公衆トイレ改築工事(一部)を要望予定。

○森林整備事業<公共>【農林水産省】 125 億円

流木災害防止に向けた治山対策を行う地域等において、山地災害や流木の発生原因となる林地の崩壊等を抑制するため、水土保全機能の強化に必要な間伐等の森林整備を実施する。

- ⇒ 《主な事業計画》
・間伐：間伐等の森林整備 500百万円

○治山事業<公共>【農林水産省】 195 億円

九州北部豪雨等による流木災害の発生を受けて実施した緊急点検により緊急的な流木対策が必要と判明した流域の森林において、総合的な流木対策を実施する。（流木捕捉式治山ダムの設置、流木化する可能性が高い流路部の立木の伐採等）

- ⇒ 治山堰堤の整備、流木化する可能性が高い流路部の立木の伐採等を推進する。

○道路の緊急防災事業【国土交通省】 1,169 億円

暴雨等による自然災害リスクを回避するため、災害時の安定的な道路交通を支える代替路等の整備を推進する。

- ⇒ 直轄事業については、事業箇所及び金額について調整中。
⇒ 地域高規格道路（補助事業）の整備等の一層の推進をする。

○河川等の防災・減災事業【国土交通省】 646 億円

平成 29 年 7 月九州北部豪雨等を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、再度災害防止対策やハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を推進する。

- ⇒ 河川改修、透過型砂防堰堤の整備等の一層の推進をする。

○総合的な緊急防災事業（防災・安全交付金）【国土交通省】 2,407 億円

平成 29 年 7 月九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川等の緊急点検の結果等に基づく水害・土砂災害対策、災害時の安定的な道路交通を確保する防災・減災対策等の地方公共団体が実施する事業に対して、総合的支援を実施する。（中小河川における低コストの水位計設置、透過型砂防堰堤の設置等）

- ⇒ 中小河川における低コストの水位計設置、流木対策に向けた透過型砂防堰堤の整備等の一層の推進をする。

○海岸漂着物等地域対策推進事業【環境省】 27 億円

海洋・水環境保全のためにマイクロプラスチックを含む海洋ごみ対策を推進。

- ⇒ 県管理海岸に漂着した海洋ごみについて撤去・運搬・処理を行い、適正な海岸管理を推進する。

○宿泊施設のバリアフリー化の促進【国土交通省】 15 億円

自然災害が発生した緊急時において、特に災害弱者となりやすい高齢者・障がい者等を含めた訪日外国人旅行者の安全・安心を確保するため、旅館・ホテルが行うバリアフリー化への改修を支援する。

- ⇒ 県内の宿泊施設での活用に向けて情報収集を行う。

○公立学校の防災・減災対策をはじめとした施設整備【文部科学省】 662 億円

児童生徒・学生が安全に、安心して学ぶとともに、自然災害時に避難所として地域住民の安全・安心を守る学校施設の防災・減災対策をはじめとした施設整備を行う。

- ⇒ 本県の公立小中学校における耐震化事業は概ね完了しているが、現在、県や市町村が平成 30 年度当初予算で計画している空調整備等が、制度上では当該補助事業の対象であることから、今回の補正予算の活用の可能性等について情報収集を行う。

○私立学校の耐震化の推進【文部科学省】 100 億円

私立学校の校舎等の耐震改築（建替え）事業及び耐震補強事業等の防災機能強化のための整備及びユニバーサルデザイン化について支援する。

⇒ 引き続き情報収集を行うとともに、県内私立学校の耐震化事業への活用を検討していく必要がある。

| 年度 | 概算要求額 | 当初予算措置額 | 追加補正額 |
|----|--------|---------|--------|
| 26 | 60 億円 | なし | 280 億円 |
| 27 | 511 億円 | 12 億円 | 80 億円 |
| 28 | 429 億円 | 45 億円 | 301 億円 |
| 29 | 225 億円 | 49 億円 | |
| 30 | 283 億円 | | |

(3) 総合的な TPP 等関連政策大綱実現に向けた施策

農林水産省全体の平成29年度補正予算額は4,680億円であり、そのうちTPP等対策は3,170億円となっている。TPP等対策は過去3年の補正予算とほぼ同規模を確保している。

また、本県が強く要望していた畜産クラスター、産地パワーアップ、農業農村整備、林業基盤整備、水産物輸出促進基盤整備が国の補正予算の重点項目として盛り込まれている。本県の必要額（7,463百万円）について、いずれも好感触を得ているところであり、今後確実に措置されるよう強く求めていく。

○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【農林水産省】 575 億円

畜産クラスター計画を策定した地域の収益性向上等必要な施設整備や機械のリース導入等を支援する。

《鳥取県における事業計画（29年度補正要望ベース）》 (単位:百万円)

| 事業内容 | 要望額 |
|---|-----|
| 酪農 搾乳牛舎 (2 箇所) 肉用牛 繁殖牛舎 (4 箇所)、豚舎 ほか | 775 |

○産地パワーアップ事業【農林水産省】 447 億円

地域の営農戦略に基づく、高性能な機械・施設の導入や集出荷施設等の再編、改植等による高収益作物・栽培体系への転換を支援する。

《鳥取県における事業計画（29年度補正要望ベース）》 (単位:百万円)

| 事業内容 | 要望額 |
|---|-------|
| 事業実施が可能な鳥取型低コストハウス等 (571 棟、17.2ha 分)、 生産資材、機械導入、集出荷施設等の施設整備等 | 1,213 |

○農業農村整備事業<公共>【農林水産省】 468 億円

台風や豪雨等の自然災害への対策として、ため池など農業水利施設に係る老朽化対策等や、農地の洪水被害防止等の防災・減災対策を推進する。

○水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進<公共>【農林水産省】 457 億円

高収益作物を中心とした営農体系への転換を促進するため、排水改良等による水田の畑地化・汎用化や、畑地かんがい施設の整備等による畑地・樹園地の高機能化等の基盤整備を推進する。

○農地の更なる大区画化・汎用化の推進<公共>【農林水産省】 350 億円

農地中間管理事業の重点実施区域等において、担い手への農地集積・集約化を加速化し、米の生産コストの大幅な削減等のため、農地の大区画化や排水対策、水管理の省力化等のための整備を推進する。

《鳥取県における事業計画（29年度補正要望ベース）》 (単位:百万円)

| 事業内容 | 要望額 |
|---------------------|-----|
| 農地等基盤整備対策や農村地域の減災対策 | 356 |

○合板・製材・集成材国際競争力強化対策【農林水産省】 340 億円

木材製品の国際競争力を強化するため、林業経営を集積・集約化する地域に対して、路網整備や高性能林業機械の導入等を支援するとともに、加工施設の大規模化・高効率化や高付加価値品目への転換、木材製品の消費拡大を支援する。

《鳥取県における主な事業計画（29年度補正要望ベース）》 (単位:百万円)

| 事業内容 | 要望額 |
|--|-------|
| 間伐等の森林整備、林業専用道(作設、補強)など 44 路線 ハーバスタ・フォワーダなど 21 台、CLT 製造関連施設整備 1 施設 航空レーザー測量の実施 | 1,350 |

○森林整備事業<公共>【農林水産省】 125億円

流木災害防止に向けた治山対策を行う地域等において、山地災害や流木の発生原因となる林地の崩壊等を抑制するため、水土保持機能の強化に必要な間伐等の森林整備を実施。

《鳥取県における主な事業計画（29年度補正要望ベース）》 (単位:百万円)

| 事業内容 | 要望額 |
|----------|-----|
| 間伐等の森林整備 | 500 |

○水産物輸出促進のための基盤整備<一部公共>【農林水産省】 61億円

今後、輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港・港湾における集荷・保管・分荷・出荷等に必要な共同利用施設等の整備を支援する。

《鳥取県における主な事業計画（29年度補正要望ベース）》 (単位:百万円)

| 事業内容 | 要望額 |
|---|-------|
| 境漁港における高度衛生管理型市場整備 1号上屋(1・2工区)、陸送上屋に係る新設(建築、電気、機械) | 2,249 |

○水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業【農林水産省】 145億円

<浜の担い手漁船リース緊急事業>

浜が連携して水産業の競争力強化を図るため、「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者として位置づけられた者が所得向上に取り組むために必要な中古漁船又は新造漁船を円滑に導入できるよう支援する。(補正予算のみでの対応事業)

《鳥取県における主な事業計画（29年度補正要望ベース）》

| 事業内容 | 要望額 |
|-------------------------|-------|
| 沿岸漁業(刺し網等)、沖合漁業(沖合底びき網) | 1,020 |

○鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進【農林水産省】 13億円

野生鳥獣の緊急捕獲を支援するとともに、ビジネスとして持続できる安全で良質なジビエの提供の実現に向け、ICT等を活用し、ジビエの生産性を飛躍的に向上させるモデル地区の整備等を支援する。

⇒ 緊急捕獲活動支援事業の追加実施、平成30年度からのジビエモデル地区の整備等(※)の一部前倒しを検討し、ジビエの利活用を重点的に推進する。

※ジビエモデル地区の整備のうち、国補正予算の対象となるもの(解体処理施設に必要な機器整備等を想定)の前倒し実施を検討中。

○中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業【経済産業省】 12.6億円

EU市場への海外展開を目指す中小企業の連携体に対し、「ふるさと名物」などの地域産品が持つ素材や技術等の強みをいかした海外展開戦略の策定を支援する。(補助上限:200万円(定額補助))

海外販路開拓に向けたブランド確立のため、新商品開発や海外展示会出展等のプロジェクトを支援する。

(補助上限2,000万円、補助率:2/3、1/2)

※EU関連を前倒しで実施

⇒ 県においては、日EU・EPA等海外展開戦略検討ワーキンググループ(自動車、医療機器、食品分野)を設置しており、国の制度についても情報収集しながら県内企業の海外展開を支援する。

(4) その他喫緊の課題等への対応

○農山漁村資源を活用した地域活性化（「農泊」の推進）【農林水産省】 3億円

滞在を伴うインバウンドを農山漁村に呼びこむ農泊の推進に向けたHP多言語化、体験メニューの企画・実施、古民家等小規模改修等を支援する。

⇒ 平成29年度は、鳥取県内では佐治、関金等の5団体が採択され、平成29、30年度の2か年にわたり農泊事業を実施する予定。引き続き情報収集を続け活用に向けて検討を行う。

○国庫債務負担行為（ゼロ国債）【国土交通省】 1,575億円

公共事業の発注平準化措置として効率的な執行を促進する。

⇒ 地域高規格道路（補助事業）の整備等の一層の推進及び平準化を図る。